

かみす市議会だより

□発行／神栖市議会 □神栖市議会だより編集委員会

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5 TEL. 0299-90-1172(直) FAX. 0299-90-1116

□ホームページアドレス <http://kamusu.gsl-service.net/>



おもな内容

定例会議決結果一覧……………	P. 2
議員による賛否一覧……………	P. 5
一般質問……………	P. 7
委員会での主な質疑内容……………	P. 17
市議会のうごき……………	P. 24

「ポロシャツ議会」

9月8日、9日の一般質問日に
「カミスココくん」のポロシャツ
を着用しました

平成27年神栖市議会・第3回定例会

平成27年第3回定例会を9月7日から9月25日までの会期19日間の日程で開き、条例に関するもの7件、予算に関するもの5件、契約に関するもの1件、専決処分の承認を求めるもの3件、諮問に関するもの5件、認定に関するもの2件、報告に関するもの4件、規則に関するもの1件、請願1件、意見書案1件の計30件の審議を行いました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
議案第1号	神栖市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	議員報酬月額を改定するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第2号	神栖市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例並びに神栖市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び神栖市職員定数条例の一部を改正する条例による改正前の神栖市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	市長、副市長及び教育長の給料月額を改定するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第3号	神栖市情報公開及び個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第4号	神栖市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、個人番号及び特定個人情報の独自利用について定めるため、制定するものです。	原案可決
議案第5号	神栖市手数料条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い通知カード及び個人番号カードの再交付手数料について定めるため、また、住民基本台帳法の一部改正に伴い住民基本台帳カードの交付を終了するため、さらに、コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスの導入に伴い住民基本台帳写しの証明の交付に係る手数料を一本化するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第6号	神栖市印鑑条例の一部を改正する条例	個人番号カードを利用した証明書交付サービスの導入に伴い、コンビニエンスストアに設置されている多機能端末機で印鑑登録証明書を交付するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第7号	神栖市営住宅条例の一部を改正する条例	福島復興再生特別措置法の一部改正に伴い、引用する条項を改めるため、所要の改正を行うものです。	原案可決

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
議案第8号	平成27年度神栖市一般会計補正予算（第5号）	補正の主な内容は、民間保育園振興事業において、民間保育園の創設による低年齢児の受入体制を整備するため、また、戸籍住民基本台帳事業において、個人番号制度の開始に伴い住民票等のコンビニエンスストアにおける交付に必要なシステムの改修を行うため、さらに、電子自治体推進事業において、情報セキュリティ体制を強化するソフトウェア等の経費を措置するものです。	原案可決
議案第9号	平成27年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	人事異動に伴う人件費について増額するものです。	原案可決
議案第10号	平成27年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	人事異動に伴う人件費について増額するものです。	原案可決
議案第11号	平成27年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	人事異動に伴う人件費について増額するものです。	原案可決
議案第12号	平成27年度神栖市水道事業会計補正予算（第1号）	人事異動に伴う人件費について増額するものです。	原案可決
議案第13号	工事請負契約の変更について ・（新設）神栖市波崎地区防災拠点施設建設工事	平成27年度公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置の実施に伴い、8月18日に請負者と変更仮契約を締結したものです。	原案可決
議案第14号	専決処分の承認を求めることについて ・平成27年度神栖市一般会計補正予算（第2号）	第二学校給食共同調理場のボイラーに故障が発生し、修繕工事を行うため補正予算を計上するもので、6月24日に専決処分したものです。	承認
議案第15号	専決処分の承認を求めることについて ・平成27年度神栖市一般会計補正予算（第3号）	ふるさと納税推進事業において、寄附金の申込が増加し、謝礼品等の予算に不足を生ずることが予想されるため、また、市民税等還付事業において多額の還付金が発生し、今後還付金の予算に不足を生ずることが予想されるため補正予算を計上するもので、7月16日に専決処分したものです。	承認
議案第16号	専決処分の承認を求めることについて ・平成27年度神栖市一般会計補正予算（第4号）	環境美化保全事業において、土砂等無許可埋立て事案に関する告発が警察署に受理されたことに伴い、必要となる土砂等埋立て面積の測量業務経費を措置するため補正予算を計上するもので、8月11日に専決処分したものです。	承認
議案第17号	神栖市議会会議規則の一部を改正する規則	男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、神栖市議会会議規則の会議及び委員会への欠席の届出に関する規定の一部を改正するものです。	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	名雪 賢一 氏を人権擁護委員として推薦するため、議会の意見を求めるものです。	同意

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	菅谷 久子 氏を人権擁護委員として推薦するため、議会の意見を求めるものです。	同 意
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	越川 三郎 氏を人権擁護委員として推薦するため、議会の意見を求めるものです。	同 意
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	黒沢 一男 氏を人権擁護委員として推薦するため、議会の意見を求めるものです。	同 意
諮問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	木之内 まさ枝 氏を人権擁護委員として推薦するため、議会の意見を求めるものです。	同 意
認定第1号	平成26年度神栖市歳入歳出決算の認定について	地方自治法第233条第3項の規定に基づき、議会の認定に付すものです。	認 定
認定第2号	平成26年度神栖市水道事業会計決算の認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、議会の認定に付すものです。	認 定
報告第1号	平成26年度神栖市一般会計継続費精算報告書 ・神栖中央公園防災アリーナ（仮称）整備運営事業（PFIアドバイザリー業務） ・息栖小学校建設事業（仮設校舎建設事業） ・太田小学校建設事業（仮設校舎建設事業） ・波崎第一中学校建設事業（校舎改築事業）	地方自治法施行令第145条第2項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
報告第2号	平成26年度決算に基づく神栖市健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
報告第3号	平成26年度決算に基づく神栖市水道事業会計及び神栖市公共下水道事業特別会計についての資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
報告第4号	鹿島港湾運送株式会社の平成26年度第45期営業報告及び平成27年度事業計画について	地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
請願第2号	教育予算の拡充を求める請願	少人数学級の推進，義務教育費国庫負担制度の堅持，震災からの教育復興のための予算措置の継続を求めるものです。 （提出者：茨城県教職員組合 吉田 豊）	採 択
意見書案第2号	教育予算の拡充を求める意見書	少人数学級の推進，義務教育費国庫負担制度の堅持，震災からの教育復興のための予算措置の継続を求める意見書について、内閣総理大臣ほか関係大臣に提出を求めるものです。 （提出者：遠藤 貴之 議員）	原案可決

〈 議員による賛否一覧〉

件 名		高橋 佑至	村田 康成	境川 幸雄	西山 正司	遠藤 貴之	野口 文孝	後藤 潤一郎	五十嵐 清美	佐藤 節子	関口 正司	安藤 昌義	飯田 耕造	伊藤 大	神崎 清	木内 敏之	大槻 邦夫	泉 純一郎	三好 忠	宮川 一郎	藤田 昭泰	長谷川 治吉	長谷川 隆
議案第1号	神栖市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	○	○
議案第2号	神栖市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例並びに神栖市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び神栖市職員定数条例の一部を改正する条例による改正前の神栖市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	○	○
議案第3号	神栖市情報公開及び個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	○	○
議案第4号	神栖市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	○	○
議案第5号	神栖市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	○	○
議案第6号	神栖市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	○	○
議案第7号	神栖市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	平成 27 年度神栖市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	○	○
議案第9号	平成 27 年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成 27 年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	平成 27 年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	平成 27 年度神栖市水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○

〈議員による賛否一覧〉

件 名		高橋 佑至	村田 康成	境川 幸雄	西山 正司	遠藤 貴之	野口 文孝	後藤 潤一郎	五十嵐 清美	佐藤 節子	関口 正司	安藤 昌義	飯田 耕造	伊藤 大	神崎 清	木内 敏之	大槻 邦夫	泉 純一郎	三好 忠	宮川 一郎	藤田 昭泰	長谷川 治吉	長谷川 隆
議案第13号	工事請負契約の変更について ・(新設) 神栖市波崎地区防災拠点 施設建設工事	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	専決処分の承認を求めることについて ・平成 27 年度神栖市一般会計補正 予算(第2号)	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	専決処分の承認を求めることについて ・平成 27 年度神栖市一般会計補正 予算(第3号)	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	専決処分の承認を求めることについて ・平成 27 年度神栖市一般会計補正 予算(第4号)	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	神栖市議会会議規則の一部を改正 する規則	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求 めることについて	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求 めることについて	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求 めることについて	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求 めることについて	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
諮問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求 めることについて	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	平成 26 年度神栖市歳入歳出決算の 認定について	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	○	○
認定第2号	平成 26 年度神栖市水道事業会計決 算の認定について	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	○	○
請願第2号	教育予算の拡充を求める請願	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○
意見書案 第2号	教育予算の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 一：議長】

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

一般質問

平成二十七年第三回定例会の一般質問は九月八日と九日に行われ、九人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



佐藤 節子 議員

生活困窮者の現状と今後の取り組みについて

問 生活保護受給者の現状について伺いたい。

(卯月福祉事務所長) 過去三年間の八月末現在の生活保護の状況は、平成二十五年、保護世帯五百八十一世帯、受給者六百八十九人、生活保護扶助費は約十三億千五百万円、二十六年度が五百九十七世帯、七百九人、扶助費が約十二億九千四百万円、二十七年度が六百十

六世帯で七百二十六人、予算は約十四億五千八百万円と生活保護者は増加傾向となっています。

問 生活困窮者相談支援について伺いたい。

(卯月福祉事務所長) 平成二十七年四月から主任相談員一人、相談支援員と就労支援員を兼ねた職員一人を配置し、一人ひとりの状況に応じた自立支援計画に基づく各種支援を包括的に行われるよう、関係機関と連絡調整しながら、自立に向けた支援を実施しています。

若者への婚活サポート体制について

問 神栖市内の未婚の若者の現状について伺いたい。

(伊藤企画部長) 平成二十二年の国勢調査では、市内の二十歳から三十九歳までの未婚の人の数は、男性が七千七百六十五人、女性が四千三百四十七人、合計一万二千百一十二人で、未婚率は男性が五十五・三パーセント、女性が三十五・八パーセント、男女合計で四十六・二パーセントです。県内順位は低いほうから男女合計で三番目です。

問 婚活の取り組みについて伺いたい。

(伊藤企画部長) 平成二十六年に鹿島アントラーズが行った婚活イベントに協

力した事例はありますが、市単独では特段の取り組みは行っていない。

問 今後、若者への結婚のサポート体制をどう取り組んでいくのか。

(保立市長) 「神栖市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の素案で、新たに婚活イベントの実施や(仮称)婚活サポーター制度の創設、独身者のための居場所づくりといった、出会いとふれあいの場を創出するための施策を行うこととしており、これらの施策を行う少子化対策の専門組織等を設置することとしています。

和田山緑地について

問 和田山緑地の経緯、役割、現状について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 鹿島臨海工業団地の造成に伴い、特殊法人公害防止事業団が、当地区への進出企業

による大気汚染や騒音、振動、悪臭等の産業公害及び災害の防止を図ることを目的に整備したものです。工業団地と居住区域を分離遮断し、住環境の保全を図るとともに、地域住民の憩いの場としての公園機能を有する緩衝緑地とし位置づけられ、昭和五十年七月に茨城県に譲渡され、その後平成九年三月に市へ譲渡されました。

面積が十八・三ヘクタールあり、全長は、南北に約二キロメートル、幅が約九十メートルの細長い形状で、敷地内は高圧送電線の鉄塔や線下敷きとなっている状況です。

問 現在の利用の様子を伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 全長とほぼ同等の園路や多目的に利用できる芝生広場があることから、ウォーキング、ジョギング、グラウンドゴルフなどを楽しむ方々がお

り、地域の多くの皆様にご利用いただいているものと考えています。

問 今後の利用をもっと広げるべきかと思うが、市の考えはどうか。

(貝戸都市整備部長) 防犯上の観点も含め、市民の皆さんが安全に安心して緑地を楽しめるように、ここ数年は緑地内を明るく見通しをよくするため、樹木の剪定等を重点に管理しています。これにより、明るい緑地としてより多くの皆様にご利用いただけるものと考えています。



飯田 耕造 議員

防災について

問 砂防堤防の現状を伺いたい。

(石毛産業経済部長) 砂丘整備は、県の津波浸水想定に基づき、平成二十四年度から三カ年計画で実施し、おおむね計画どおり整備できています。

県では、津波浸水想定に基づく堤防高を五メートルで設定しており、この基準から判断すると、神栖の海岸線の高さは確保されており、柳川地区の砂丘未整備箇所もシーサイド道路が高くなっているため、道路までは浸水しない想定になっています。

問 柳川地区の砂防堤防を早急に整備できないか。

(石毛産業経済部長) 柳川地区の砂丘未整備箇所については、地区の中でも公団混雑区域が広範囲に及んでいることから、地権者と協議し、条件が整ってから、砂丘整備を検討していきます。

問 松くい虫の現状と空中散布による効果を伺いたい。

(石毛産業経済部長) 平成二十五年度からラジコンヘリによる薬剤の空中散布を実施していますが、林帯全体に効率的に散布することができ、ドリフトも少なく、薬剤がマイクロカプセル錠のため、残効期間も長く、以前の地上散布より防除効果は高いと考えています。被害状況から見ると、効果が現れにくいものがありますが、今後も継続して防除対策に取り組んでいきます。

水産業の振興について

問 鹿島灘沿岸におけるハマグリ漁の現状を伺いたい。

(山口波崎総合支所長) はさき漁協、鹿島灘漁協、大洗漁協で構成する鹿島灘漁業権共有組合連合会が、資源保護のため漁獲規制をしており、平成二十六年度のはさき漁協の年間出漁日数は六日で、年間漁獲量は約十一トンです。一漁業者一日当たりの漁獲量は約三時間の操業で三十五キログラム程度と伺っています。

問 ハマグリ保護のための環境づくりについて伺いたい。

(山口波崎総合支所長) 漁業者の協力を得ながら、資源管理に取り組んでいます。また、県の栽培漁業センターでは、種苗量産安定化に向けた技術開発等に取り組んでいます。

道路の渋滞について

問 常陸川大橋(利根河口堰)の交通渋滞の現状を伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 渋滞は今まで相当なものでしたが、七月初旬から渋滞の緩和がされており、その要因は、七月一日から三カ月間、利根かもめ大橋が無料化されたことにあると考えています。

救急医療体制について

問 救急車の病院搬送にかかる時間を伺いたい。

(向山健康福祉部長) 鹿島地方事務組合消防本部管内における平成二十六年の平均搬送時間は、五十一・四分です。

問 市内救急病院への年間助成額を伺いたい。

(向山健康福祉部長) 二次救急病院の、白十字総合病院、神栖済生会病院、鹿島労災病院に対して、平成二十六年度は三億九千三百二十六万一千円を助成しています。



後藤潤一郎 議員

生活保護受給者について

問 生活保護受給者の状況を伺いたい。

(卯月福祉事務所長) 平成二十七年八月末現在、六百十六世帯、七百二十六人、保護率〇・七七パーセント、世帯類型の割合は、高齢五十二パーセント、傷病二十

九パーセント、母子二パーセント、その他十七パーセントです。

問 生活保護費の平成二十七年予算について伺いたい。

(卯月福祉事務所長) 生活扶助費四億八千六百十万六千円、住宅扶助費一億六千二百十四万一千円、教育扶助費二百二十五万三千円、介護扶助費七千四百六十四万円、医療扶助費六億八千六百十四万五千円、出産扶助費七十三万八千円、生業扶助費百十九万八千円、葬祭扶助費三百六十万六千円、保護施設事務費三千五百四十一万二千元、中国残留邦人生活支援関係五百六十二万七千円で、生活保護扶助事業費全体として十四億五千七百八十六万六千円です。

問 市内の無料低額宿泊施設について伺いたい。

(卯月福祉事務所長) 施設は一カ所あり、定員七十二人、平成二十七年八月末現在の入居者六十四人、うち市民の方は十六人です。

問 市内の無料低額宿泊所の開設状況を伺いたい。

(卯月福祉事務所長) 平成二十二年四月から柳川地区で民間の社宅を借り上げ、無料低額宿泊所を開設し、社会福祉法で「生計困窮者のために無料又は低額な料金で宿泊所を利用させる事業」を行う施設と位置づけられ、設置には都道府県知事への届け出が必要です。

問 無料低額宿泊所を介する生活保護について伺いたい。

(卯月福祉事務所長) 事業開始の平成二十二年四月からの生活保護件数は三百三十二件、退寮は二百二十五件、うち就労による自立四

十八件、失踪による廃止百六十八件、入院・死亡による廃止九件、また再申請は三十一件です。

問 施設入所者が生活保護の申請に至った経緯や状況について伺いたい。

(卯月福祉事務所長) ホームレスの状態の方が公園などで生活しているときに、施設職員から声かけにより施設への入所となり、寮費の支払いが困難であるため生活保護を申請し、受給に至るケースがほとんどです。

問 市は無料低額宿泊施設に対して、指導・監督の権限があるか。

(卯月福祉事務所長) 指導・監督・人数制限などの権限はありません。

問 市の財政負担について危機意識を持って、対策、対応等を講じているのか。

(卯月福祉事務所長) 今後、施設が拡大し、生活保護の

申請、受給者が増加することになれば市の財政負担が増加するものと考えられますので、無料低額宿泊所の新設や、現在ある施設の定員増などがある場合は、県と協議していきます。



高橋 佑至 議員

鹿行南部地域夜間初期救急センターについて

問 概要を伺いたい。

(向山健康福祉部長) 医師不足に悩む鹿行南部地域の医療提供体制を改善するため、鹿島医師会が水郷医師会の協力を得て、神栖済生会病院内に平成二十七年九月六日に開設し、医師一人、

看護師一人、事務員一人の体制により、毎週日曜日の午後七時から午後十時まで、高校生以上を対象に、急な発熱や腹痛、切り傷など軽症の救急患者の診療にあたるものです。

問 勤務体制を伺いたい。

(向山健康福祉部長) 神栖、鹿嶋、潮来の地元三市の開業医師等十五人の医師の協力のもと、交代勤務により対応することになっていきます。

問 地元三市の負担割合を伺いたい。

(向山健康福祉部長) 平成二十七年度は茨城県の補助ですが、二十八年度以降は、地元三市が補助を行い、負担割合は、受診された患者数の割合に応じて決めることになっていきます。

問 今後の見通しを伺いたい。

(向山健康福祉部長) 引き

続き鹿島医師会や水郷医師会に協力をお願いしていく中で、さらに協力していただけの医師の確保ができた場合には、土曜日や平日の開設、診療時間の延長などについても、これまでの協議の中で話し合われているところでは。

マイナンバー法について

問 メリット・デメリットを伺いたい。

(坂野総務部長) メリットとして市民の方々に対しては、児童手当、医療保険、雇用保険の給付申請等の際に添付していた課税証明書や住民票等が不要となり、手続の簡素化と負担が軽減されます。行政側としては、他の行政機関への情報の照合などに要する事務量の削減による行政事務の効率化が図られ、所得の状況や各種行政サービスの受給状況を的確に把握することによ

り、不正を防止し、市民の方にきめ細やかな支援ができるようになります。

懸念される点は、個人情報報の漏えい、成りすましによる犯罪被害が挙げられます。

問 神栖市で予定しているコンビニ交付サービスについて伺いたい。

(保立市長) 平成二十八年四月から、個人番号カードを利用し、コンビニエンスストアでも住民票などの証明書が取得できるサービスを開始します。利用できるコンビニエンスストアは、セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート、セイコーマートの五社の全店舗です。利用時間は、年末年始を除く午前六時三十分から午後十一時まで、取得できる証明書は、住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書、課税証明書です。



村田 康成 議員

市制施行十年について

問 合併後の人口推移を伺いたい。

(伊藤企画部長) 平成十七年は九万二千四百人、震災前の二十二年は九万五千二百九十七人、震災後の二十六年は九万四千四百十人と震災前より約九百人減少し、十七年との比較では、約二千人の増加です。

問 合併以降の財政状況を伺いたい。

(伊藤企画部長) 一般会計の歳出決算額は、合併当初の平成十八年度までは約三百二十億円、十九年度以降二十二年度までは約三百五十億円から三百七十億円、

震災後、二十三年度以降は約四百二十億円から四百七十億円です。

問 合併特例債の起債状況、他市町村との比較を伺いたい。

(伊藤企画部長) 平成二十七年借入れ予定額を加えた起債額は三十八億六千六百四十万円となり、当市の合併特例債起債可能額二百五十一億八千八百万円に対する割合は十五・四パーセントとなります。県内合併市町村二十五団体の起債可能額に対する起債予定額の割合は、平均値七十一・一パーセントで、当市は県内団体では最小となります。

問 合併特例債の期間延長の考えを伺いたい。

(保立市長) 今後対象とすべき事業があるかどうかを含めて、メリット、デメリット、起債抑制の方針などをよく考慮して検討していきたいと考えます。

問 合併以降の旧神栖地域と旧波崎地域の普通建設事業費の合計額の比較を伺いたい。

(伊藤企画部長) 平成十七年度から二十六年までの地域ごとの決算額の合計は、旧神栖地域が三百六十三億九千三百八十五万五千円、旧波崎地域が二百七億六千二百六十三万三千円となり、差は百五十六億三千二百二十二万二千円です。

問 一般競争入札における建設工事全般と一億円以上の建設工事に係る平均落札率を伺いたい。

(伊藤企画部長) 建設工事全般は、平成十八年度七十

三・二四パーセント、二十六年度九十一・六二パーセント、一億円以上の建設工事は、十八年度六十八・八四パーセント、二十六年度九十七・一五パーセントです。

問 一般競争入札の落札率が導入当初に比べ上昇している理由を伺いたい。

(伊藤企画部長) 平成十八年度と二十六年度の比較では、入札参加資格者数は約一・二倍、発注件数は、建設工事全般が約一・五倍、一億円以上の建設工事が八倍、発注金額は、建設工事全般が約三倍、一億円以上の建設工事は約二・三七倍で、入札参加資格者数と発注件数の関係が高落札率化の要因の一つではないかと考えます。

問 行政区加入率の推移を伺いたい。

(伊藤企画部長) 平成十八年四月は、神栖地域が六十一・四六パーセント、波崎地域が七十・八六パーセント、市全体では六十五・二七パーセント、二十六年度は、神栖地域が四十四・一パーセント、波崎地域が五十九・八パーセント、市全体では五十・一六パーセントです。

問 観光客数の推移を伺いたい。

(石毛産業経済部長) 海水浴場、神栖花火大会、きらっせ祭り、かみす舞っちゃげ祭りなどの入り込み客数の総数は、平成十七年度が四十六万三千三百九十七人、二十六年度が二十八万四千七百七十人です。

問 平成二十六年に実施した津波シミュレーションの結果を伺いたい

(栗林生活環境部長) 避難困難地域の人数を平成二十四年度に実施したシミュレーションと、二十六年に実施したものとを比較すると、北公共埠頭周辺については、発災後から津波が堤防を超えて浸水をはじめまでの遡上開始時間が約三分伸び、二十四年度の避難困難者数約千二百人に変化はありません。南公共埠頭周辺については、津波の遡上開始時間が約十分伸び、二十四年度の避難困難者約四十人が二十六年にはゼロとなりました。波崎海岸の一部については、津波の遡上開始時間にほとんど変化が見られず、二十四年度の避難困難者数約六十人に変化はありません。

問 津波シミュレーションの避難困難者解消について伺いたい。

(栗林生活環境部長) 平成二十六年の結果について、専門家に意見を伺い、シミュレーションの条件として、堤防が沈下しないことと、徒歩以外の避難手段も考えるべきではないかとのアドバイスをいただきました。このアドバイスを踏まえて、防潮堤と避難手段の条件を見直した再シミュレーションを実施する予定です。





西山 正司 議員

プレミアム付商品券 販売について

問 販売状況を伺いたい。
(石毛産業経済部長) 六月十四日に商工会本所ほか市内五カ所、十五日に商工会本所と商工会波崎支所の二カ所の販売所で販売し、二日間で完売しました。

問 販売による効果を伺いたい。

(石毛産業経済部長) 商品券は、プレミアム率を二十パーセントとし、一千円券が十二枚綴られたものを一万円で販売し、発行部数は二万五千冊、発行金額が三億円となり、相当額の経済効果を見込んでおりますが、それに付随した経済効

果の測定は難しいものと考えます。

問 販売時に問題はなかったか。

(石毛産業経済部長) 茨城県の補助事業による販売も同時に行ったことから、購入申込書の記載所や販売窓口の増設、事務従事者の増員などの対策を講じましたが、販売日の午前中に購入者が集中し、混雑したことから、購入までに長い時間お待ちいただいた状況でありました。

高齢者の安全について

問 高齢者に対する相談窓口について伺いたい。

(卯月福祉事務所長) 総合相談窓口を、地域包括支援センター三カ所に設置するとともに、高齢者の見守り体制や相談業務の充実のため、二カ所に高齢者相談センターを設置し、窓口によ

る高齢者の相談業務を行っています。

問 相談実績を伺いたい。

(卯月福祉事務所長) 平成二十六年度は、地域包括支援センター三カ所での相談件数は五千五百九件で、七百八十三人、高齢者相談センター二カ所では七百九十九件で、三百三十五人です。相談の方法は、訪問による相談が最も多く、全体の約半分を占め、電話による相談が約四割、窓口での相談が約一割です。

問 こころの体温計事業とはどのようなものか。

(卯月福祉事務所長) 携帯電話やパソコンを利用して、ストレスや落ち込み度等が自分で診断できるメンタルヘルスチェックシステムです。メンタルケアの一助として、茨城県内でも二十一自治体が導入しており、同様に認知症のセルフチェックができるシステムも現在

では開発されています。

空き家対策について

問 市内の空き家の状況を伺いたい。

(栗林生活環境部長) 行政区へ調査を依頼した結果や市民から寄せられた情報により、把握している市内の保安上、または防犯上危険な空き家の件数は、平成二十七年八月末時点で民家八十六件、店舗等三十一件です。

問 今後の対応を伺いたい。

(栗林生活環境部長) 著しく危険な状態や衛生上有害な状態である特定空き家に対しては、立ち入り調査により現状を把握し、所有者が修繕、あるいは除却等の事態の改善を実施できるように助言、指導等の必要な措置を行っていきます。

防犯カメラ設置について

問 小・中学校等の設置状況を伺いたい。

(大槻教育部長) 小学校に三十四台、中学校に二十二台、幼稚園に十三台設置しています。

問 学校周辺への設置状況を伺いたい。

(栗林生活環境部長) 県境大橋四カ所をはじめ、全ての公立保育所・児童館及び市役所等の公共施設で二十一カ所、五十八台設置していますが、通学路などの学校周辺への設置はありません。

問 市民が設置する場合の補助はないか。

(栗林生活環境部長) プライバシーの侵害や個人情報漏えい等のトラブルが危惧されることから、現段階では難しいものと考えています。

問 防犯カメラの設置に対する所見を伺いたい。

(保立市長) 防犯カメラの設置は、犯罪の抑止、検挙に極めて有効であることから、計画的な設置を進めようと考えています。今後、鹿嶋警察署と連携を図り、市内の犯罪発生状況等を精査、分析した上で、学校周辺も含め、設置場所等の検討をしていきます。



遠藤 貴之 議員

市政運営について

問 第三次行財政改革大綱実施計画において、「競争入札制度の見直し」や「指定管理者制度の推進」を設定しない理由を伺いたい。

(坂野総務部長) これらの改革は、財政効果だけではなく、市民サービスの向上が図られるなど、一定の成果を上げているものと考えており、今後も実施計画の設定にかかわらず、行財政改革を推進していくという方針のもと、継続的に取り組んでいきます。

問 合併後の、旧神栖、旧波崎のインフラ格差はどの程度なのか。

(保立市長) 決算額平均値を合併前と合併後で比較すると、普通建設事業費は、旧神栖町地域〇・七倍、旧波崎町地域一・四八倍、維持補修費は、旧神栖町地域〇・九六倍、旧波崎町地域五・八二倍です。

問 神栖市の最大の被害が想定される災害の内容、被害規模、避難者規模、避難期間を伺いたい。

(栗林生活環境部長) 茨城県南部地震が想定されます。また、最大級の地震と想定される南海トラフ地震は、極めて広域にわたり強い揺れと強大な津波が発生する可能性があることから、被害も甚大になるものと想定されます。

災害は、地震の規模などにより被害状況は異なりますが、家屋の損壊や道路の分断、水道管の破裂による断水など、さまざまな被害が想定されます。また、津波災害や、鹿島臨海地区の

特別防災区域内で発生する漏えい、火災、爆発などの災害が想定されます。

避難者規模は、東日本大震災時の最多時の避難者数が八千六百十五人であったことから、人口の一割の約一万人程度が想定されますが、地震の規模などにより状況は異なることから、避難者がさらに多くなることも考えられます。避難期間は、災害の状況によっても異なりますが、避難所の開設期間となっている災害発生日から七日以内を考えています。

問 国家賠償事件の総括と、再発防止策を伺いたい。

(伊藤企画部長) 市の主張が認められず、和解の成立に至った訴訟の結果については、災害協定等の資格要件の設定に違法性があったものと総括し、これを厳粛に受けとめ、真摯に反省したところです。今後、特例措置等の例外的な入札参加

資格の設定にあたっては、法令遵守のもと十分な協議・検討を行い、必要に応じて、顧問弁護士等の法的助言を踏まえながら再発防止に取り組んでいきます。

問 防災アリーナの事業契約までのスケジュールを伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 平成二十七年四月十四日に総合評価一般競争入札による入札公告を行い、六月十五日と十六日に入札参加表明及び入札参加審査の受付を行い、六月二十九日に参加企業と市の要求水準事項の意思疎通を図るための対話の実施をし、共通認識事項等を七月二十四日にホームページで公開、九月一日に入札提案書類の受付及び開札を行いました。

現在、事業審査委員会において提案内容等の審査を行っており、十月十日に参加企業とのヒアリングを実施した後、総合評価に係る

審査を行い落札候補者を選定します。市は審査委員会の選定結果を受けて落札者を決定し、十月中旬に公表します。十月下旬に落札者が特別目的会社を設立するための基本協定を結び、特別目的会社の設立後の十一月下旬に仮契約を行い、十二月定例会に事業契約締結に係る議案を提出する予定となります。

問 国全体で人口減少が見込まれる状況において、総合戦略素案にアーリーナ建設を盛り込んだ理由を伺いたい。

(保立市長) 今後の人口動向は、全国一律に減少するのではなく、各自治体の取り組みにより増減の程度が大きく異なってくると考えられます。このため、人口減少の予防策が必要です。それは、総合戦略の素案に盛り込んである安定した雇用の創出や少子化対策、地域の魅力づくりが大変重要

な政策であると考えています。この地域の魅力を創出するための政策として現在進めている防災アーリーナの整備が有効であるとの考えからです。



長谷川治吉 議員

投票環境の向上について

問 選挙公報の配布方法等について伺いたい。

(坂野選挙管理委員会書記長) 新聞折り込みは、市内二万八千七百世帯、世帯数割合七十六・一パーセント、郵送は、平成二十六年の衆議院議員選挙及び茨城県議会議員選挙で百四十八件です。

問 選挙公報を全戸配布した場合の費用を伺いたい。

(坂野選挙管理委員会書記長) 平成二十七年年度執行予定の市議会議員選挙では、新聞折り込みの方法で予算計上し、予算額四十六万五千円、仮に、郵便により全戸配布をした場合の経費は、約二百万円です。

問 選挙権年齢の十八歳への引き下げに伴う新有権者数を伺いたい。

(坂野選挙管理委員会書記長) 平成二十八年七月一日で千九百二十二人の見込みです。

問 十八歳以上の新有権者への啓発や市民全体への啓発と周知について伺いたい。

(坂野選挙管理委員会書記長) 十八歳となる高校生を対象とした学校への選挙出前講座の実施、市民に対しては期日前投票所を増設するなど、投票環境の向上を図っていきます。

動物愛護と管理について

問 不妊・去勢手術補助金の実績と効果を伺いたい。

(栗林生活環境部長) 平成二十六年度、犬の不妊手術八十三件、去勢手術六十四件、計百四十七件で補助金額百三十四万二千五百円、猫の不妊手術二百十七件、去勢手術百十七件、計三十四件で補助金額二百四十九万三千二百円です。補助制度の効果として、手術の実施により不要な繁殖を抑制することで、捨て犬・捨て猫から野犬・野良猫となることを減らす効果や、犬のマーキングや猫のスプレー行動の軽減による周辺環境の向上などが図られ、また犬・猫の病気のリスクの軽減と性格の温厚化などが挙げられます。

問 県における犬の広域譲渡の取り組み状況を伺いたい。

(栗林生活環境部長) 環境省のモデル事業として、平成二十七、二十八年度の二年間、茨城県と静岡県の間で事業を実施し、事業の課題を整理解決の上、全国に広がっていくことが計画されています。内容は、犬の譲り受け希望者が多く殺処分数が少ない静岡県に、茨城県で収容された生後九十日までの子犬を提供し、飼い主を募るものです。

問 犬・猫の多頭飼育の届け出、未届けの把握について伺いたい。

(栗林生活環境部長) 「茨城県動物の愛護及び管理に関する条例」においては、犬・猫合わせて十頭以上を届け出対象としており、市では平成二十六年度末で五件の届け出があり、未届けの多頭飼育については把握していません。

コンビニの多角的活用について

問 証明書のコンビニ交付のセキュリティ対策について伺いたい。

(栗林生活環境部長) 市とコンビニとの通信には専用の通信ネットワークを利用し、通信内容の暗号化により個人情報漏えい防止対策を実施、交付される証明書には、偽造・改ざん防止処理を施し、証明書の印刷後、コンビニの端末から証明書のデータが完全に消去されます。カードの取り忘れに対しては、個人番号カードを外さないと画面が変わらない仕組みとなり、証明書の取り忘れに対しては、画面や音声アラームでお知らせすることになります。

問 証明書のコンビニ交付導入により期待される効果を伺いたい。

(栗林生活環境部長) 証明書の取得できる場所が大幅に増えること、取得時間の延長により市民サービスの向上が図られること、また窓口交付事務が軽減されることにより、将来的には職員の配置人数の減や自動交付機の廃止等も検討することになると考えています。

問 市内コンビニのAED設置状況、費用を伺いたい。

(向山健康福祉部長) 九月一日現在、五十三店舗に設置し、費用は、五年間の賃貸借で確保している五十七台分の保守料を含め年間約二百八十万円、一台当たり年間約五万円です。



関口 正司 議員

二〇一四年度決算について

問 健康、福祉施策を伺いたい。

(伊藤企画部長) 風疹の流行予防事業や予防接種費用助成事業により、風疹、水ぼうそう、おたふくかぜの予防接種の費用助成を行ったほか、健康増進事業により食育サポーターによる塩・減塩の普及活動や生活習慣病予防対策に関する疫学研究を進めるとともに、医師確保対策事業により引き続き医師確保に努めました。また、臨時福祉給付金事業により、低所得者に対し臨時的な給付、子育て世帯臨時特例給付金事業により子育て世帯への給付を行

いました。

問 農業の振興について伺いたい。

(石毛産業経済部長) 農家数、農業従事者数は減少していますが、生産量と生産額は減少していませんので、経営規模の拡大等により、頑張っている農家が多かったと考えています。神栖市の農業は施設園芸を中心に継承されており、儲かる農業を目指し、精力的に活動している担い手も少なくありませんので、積極的な支援を行っていきたいと考えています。

ごみ問題について

問 ごみの減量化のための今後の施策を伺いたい。

(栗林生活環境部長) 小型家電を資源として回収するため、市内七施設に回収ボックスを設置し、年内の実施を予定しています。

問 RDFセンター、再資源化センターの今後の方向性について伺いたい。

(栗林生活環境部長) 鹿島地方一般廃棄物対策連絡協議会においてRDFセンターの将来構想検討委員会を設置し、処理コスト、市民の利便性、環境に与える影響等を考慮しながら、施設の今後の方向性を中心に検討しています。RDFセンターと再資源化センターは密接な関係にあり、一体として建設した施設であることから、当然再資源化センターも含めた議論を行っていくものと考えています。

特別職報酬について

問 審議会と審議結果について伺いたい。

(坂野総務部長) 審議会の委員は十人で構成し、内訳は公募が一人、有識者を含めた市内の公共的団体等の代表者九人です。審議会は

三回開催し、審議段階において、委員全員が報酬等の引き上げには賛成であるという意見であり、委員一人ひとりの意見を伺いながら慎重な審議が交わされ、今回の答申額が妥当であると結論づけられました。

問 削減された議員定数を戻すというような議論はなかったか。

(坂野総務部長) そのような議論はありませんでした。

介護保険について

問 要支援と総合事業について伺いたい。

(向山健康福祉部長) 平成二十九年一月より、介護予防・日常生活支援総合事業への移行を予定しています。これ以降、新たに要支援の認定を受けた方や、要支援認定の有効期限が切れた方から順次総合事業へ移

行することとなります。移行にあたっては、一斉に切りかえるのではなく、利用者への丁寧な説明と、その理解や同意を得ながら、現在受けている介護サービス水準を勘案し、円滑な移行に努めていきます。

問 八月からの改定の内容を伺いたい。

(向山健康福祉部長) 保険料の上昇をできる限り抑えるため、所得や資産のある人の利用者負担を見直します。主なものは、六十五歳以上で合計所得金額が百六十万円以上の方は、介護サービスの自己負担が一分割から二割に引き上げられました。また、低所得の方が施設や短期入所を利用する場合、食費・部屋代の負担軽減が行われる補足給付については、配偶者が市民税を課税されている場合は対象外となりました。さらに、預貯金の金額を勘案し、配偶者がいる方は合計二十万

円、配偶者がいない方は一千万円を超える場合も負担軽減の対象外となりました。

「戦争法」について

問 安全保障関連法案に対する所見を伺いたい。

(保立市長) 現在国会において多くの議論が交わされているところであり、今後においても、さまざまな議論を踏まえ、慎重かつ十分な審議が尽くされるべきものであると考えています。

議会を傍聴してみませんか

市議会はどこなたでも傍聴できます。

受付で、住所、氏名等を記入するだけです。

どうぞお気軽にお越しください。定例会は年4回開催されます。

(3月, 6月, 9月, 12月)

※平成27年第3回定例会の傍聴者数は延べ44人でした。

委員会での主な質疑内容

本会議において十四件の議案等が所管の常任委員会に、認定二件が決算特別委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、十三件の議案は原案のとおり可決すべきものに、認定二件は認定すべきものに、請願第二号は採択すべきものと報告されました。

◆総務産業委員会

(伊藤 大委員長)

〔議案第一号〕

問 議員報酬額の現行と改定された場合の県内順位を伺いたい。

答 現行では、議員、議長、副議長とも、県内三十二市中二十六位で、改定された場合は、議員が十三位、議長が十位、副議長が十三位です。

問 平成七年から十五年まで特別職報酬等審議会から「現行どおり」の答申となった理由を伺いたい。

答 バブル崩壊等により経済が低迷していた中での答申と捉えています。

問 合併以降、特別職報酬等審議会が開催されなかった理由を伺いたい。

答 合併特例により議員数が多かったこと、その後、東日本大震災の発生という中で、市から審議会への諮問をしなかったためです。

〔議案第二号〕

問 特別職の職員の給与の現行と改定された場合の県内順位を伺いたい。

答 現行では、県内三十二市の中で市長が二十二位、副市長が二十七位、教育長が二十六位で、改定された場合は、市長が十位、副市長が十三位、教育長が十四位です。

〔議案第三号〕

問 番号制度に対しては、情報漏えい、成り済ましによる被害、国による一元管理等が懸念されるが対応を伺いたい。

答 情報は一元管理せず、分散管理とし、セキュリティの強化を図ります。成り済まし対策としては、カード発行に際して厳格な本人確認を行います。

問 市職員のデータ取り扱いに対する規定はあるか。

答 「神栖市情報システム

の管理等に関する要項」の中で定めています。

〔議案第四号〕

問 条例の制定の意義を伺いたい。

答 「番号法」に規定する事務を市が取り扱うために、条例で規定するものです。別表には、市単独事務についても明記されています。

〔議案第八号〕

問 住民票等のコンビニ交付サービスを行うにあたり、どのような検討をしたか。

答 マイナンバーカードの交付、運用に合わせて活用策の一環として国からの財源措置があることから、このタイミングを捉えて導入することにしました。

問 ひとり親家庭等学習応援事業の内容を伺いたい。

答 県の地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金活用事業で行うもので、児童

一人につき、一万円の図書カードを配布します。対象者は、児童扶養手当支給対象児童が千四百七十九人、生活保護受給世帯の児童が五人で、扶助費は全額県補助金です。

問 民間保育園振興事業の対象保育園の場所と補助率を伺いたい。

答 建設予定地は、神栖西部地区で、補助率は、県補助金が三分の二、市補助金が十二分の一、事業者負担金が四分の一です。



◆教育福祉委員会

(後藤潤一郎 委員長)

〔議案第十号〕

問 地域包括支援課に職員一人を増員した理由を伺いたい。

答 高齢化率、要介護認定者数の増加に伴い、地域包括支援センターや介護予防事業の充実を図るためです。

問 要介護認定者数を伺いたい。

答 平成二十七年九月末推計値では、高齢者一万九千三百四十六人に対し要介護認定者二千八百九十人、認定率十四・九パーセントの見込みです。

問 介護給付費の推移を伺いたい。

答 平成二十四年度は三十億五千九百一十七万円、二十五年度は三十九億七千八百五十三万九千円、二十六年度は四十一億四千四百七十二万六千円です。

◆都市環境委員会

(佐藤 節子 委員長)

〔議案第五号〕

問 通知カード及び個人番号カードの更新時の費用について伺いたい。

答 今回の改正は、再交付手数料を新たに定めるもので、更新時の費用についてはまだ国から示されておりません。

〔議案第六号〕

問 利用できるコンビニエンスストアを伺いたい。

答 セブン・イレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート、セイコーマートの五社の全店舗です。

問 契約はどんなっているのか。

答 J-LLIS（地方公共団体情報システム機構）とコンビニエンスストアとの契約となります。

◆決算特別委員会

(高橋 佑至 委員長)

〔認定第一号 歳入〕

問 固定資産税の滞納状況及び昨年度との比較を伺いたい。

答 平成二十六年調定額百三十四億三千三十三万八千八百五十四円に対し、収納額百二十七億八千四百九万七千六百二十一円で、収入未済額五億九千二百七十九万六千二百十円、徴収率は九十五・一九パーセントで、前年比〇・四四ポイント改善されています。

問 軽自動車税の収納率が低く、不納欠損額が多いのはなぜか。

答 廃車していても、原付、バイク等の廃車手続きをしていない方が多いこと等が、要因と考えられます。

問 地域人づくり事業の内容について伺いたい。

答 茨城県緊急雇用創出事業補助金により、民間企業等が雇用拡大等のために新たに雇用した人件費に対して補助するものです。

問 海岸漂着物地域対策推進事業補助金について伺いたい。

答 県が定める海岸漂着物対策を重点的に推進する区域で、市町村が実施する事業に対して補助されるものです。平成二十五年度と二十六年度の二年間だけの補助事業で、日川浜の海岸清掃、海水浴場清掃委託が該当となり、補助率は百パーセントです。

問 土地売却収入の内容と今後の方向性を伺いたい。

答 土地売却収入千四百四十二万九千九百九十九円は普通財産のうちの一一般の市有地の売却収入です。鹿島開発用地売却収入二千二百六十七万八千円は、鹿島開発用

地の売却収入です。今後も、売却可能な未利用地等の払い下げを進め、市有財産有効活用事業として取り組んでまいります。

〔認定第一号 歳出〕

(総務部関係)

問 昨年と一昨年の退職者数を伺いたい。

答 平成二十五年度は三十八人で、二十六年度は二十五人です。

問 マイナンバー制度導入の取り組みについて伺いたい。

答 平成二十六年度から、住民記録、地方税務、社会福祉システムなどの基幹系の業務システムの改修、個人情報管理するシステムの構築を図っています。職員研修も全庁的なもの及び所管課を対象とするものを実施しています。

問 個人住民税における特別徴収の推進について伺いたい。

答 茨城県では平成二十七年から県内全市町村において、特別徴収義務者の一斉指定を実施することになりましたが、当市においては小規模事業者に配慮した経過措置を設けることができないことから、給与受給者五人以上の事業者を対象としました。

問 納税組合の見通しを伺いたい。

答 組合数が平成十七年度の二百十一組合から、二十六年四十組合、二十七年当初三十五組合と減少している状況から、近隣市における動向を踏まえ、地域や組合の実情を把握した上で、今後のあり方を検討してまいります。

(企画部関係)

問 茨城県防衛協会において国の防衛論議はされたか。

答 論議はされておりませんが、防衛省茨城自衛隊地方協力本部による防衛白書についての簡単な説明がなされております。

問 総合案内・電話交換業務委託料が上がっているのは、業務員の処遇改善によるものか。

答 業務員の処遇については、委託業者の中で取り決めされており、詳細は把握しておりませんが、保険の未加入であるとか、実費の未払いといった事実はありません。委託料の上がつている理由は消費税が上がったことによるものです。

問 カシマ・インフォメーション・サロンの活用状況を伺いたい。

答 当市と鹿嶋市からそれぞれ五十万円を負担し、鹿島地域の住民のコミュニケーションを図るための地域交流事業などが行われています。

問 広報効果測定の結果と課題を伺いたい。

答 無作為抽出で三千人にアンケートを郵送した結果、回答率が三十九・三七パーセントで、広報かみすの閲読率は、ほとんど毎号読むが六十四・五パーセント、ときどき読むが二十一・九パーセントでした。課題としては、若年層の閲読率が低いこと、広報紙とホームページと連携不足等の意見があったことなどです。

問 神栖市次世代応援基金の目的と対象事業を伺いたい。

答 鹿島開発用地の売却金を財源として、神栖市の将来を担う世代を育成するための事業の充当するものです。現在、具体的な選定基準はないため、庁内の関係部課長と基金の活用方針、選定基準を協議してまいります。

問 神栖イメージアップ大作戦のイメージキャラクター

ーはかなり評判が良いが、次の事業はあるか。

答 十周年記念式典等で作成したキャラクターグッズを、一般の方にも入手できるように販売します。また現在「二〇一五ゆるキャラグランプリ」にエントリーしていることから、その投票依頼等を通じて「カミスコくん」の一層の啓発を図ります。

問 神栖市のイメージアップにご当地ナンバーを使えないか。

答 有効と考えられますので、今後、関係課と協議してまいります。

(波崎総合支所関係)

問 放射能汚染による漁業の現状を伺いたい。

答 今年の茨城県南部における海産魚介類の放射能規制は六種あるが、はさき漁協に確認したところ、いずれも主に水揚げしている魚種ではなく漁業に支障は来

たしていないが、福島沖には規制海域があり、そこではまき網や底引き等は漁ができていないと聞いています。内水面では、うなぎが出荷規制されています。

問 乱獲や環境汚染による水産資源の減少の対策を伺いたい。

答 海面においてはヒラメの稚魚・ハマグリの稚貝の放流、内水面においてはウナギ、シジミの放流事業等を実施するとともに、ハマグリ漁獲規制やまき網漁業の漁獲量の上限を定めるなど、水産資源の維持拡大を図っています。

問 波崎漁港の整備状況と今後について伺いたい。

答 外港西側の拡張部の整備を進めており、今後は沿岸漁業用の荷さばき所等の共同利用施設を整備していく予定です。

(健康福祉部関係)

問 路線バスの利用件数、補助金について伺いたい。

答 関東鉄道の実績報告書から平成二十六年福祉バス利用件数は十四万六千二百七十九人、うち六十歳以上の利用件数はパス券の交付割合から試算し約十三万四千六百人、補助金は五百五十万円です。

問 生活保護の申請、保護開始件数について伺いたい。

答 平成二十六年申請は百五十三件、保護開始は百三十三件です。

問 臨時保育士の処遇改善について伺いたい。

答 平成二十七年年度から任期付保育士七人を新規に増員採用し配置するなど、処遇改善につながるよう人員配置に努めています。

問 民間保育所振興費補助金が増額した理由を伺いたい。

答 土合舎利保育園の創設に一億四千八百八十四万六千円、神栖あおぞら園の増設に三千六百五十四万三千円、神栖済生会病院が行っている病児・病後児施設整備への補助に九百三十万円などが主な理由です。

問 寄附講座の実績を伺いたい。

答 平成二十六年度は鹿島労災病院に整形外科医三人、神栖済生会病院に外科医一人です。

問 敬老会参加者を増やすための検討について伺いたい。

答 平成二十六年の敬老会実行委員会でも検討した結果、二十七年は開催会場に波崎体育館を加え、市内三会場で開催する予定です。

問 国民健康保険の他会計繰入金金の推移を伺いたい。

答 法定繰入は、平成二十四年度四億八千三百七十三万七千七百七十五円、二十五年

度四億八千四百六十万円、二十六年五億二千七百七十五万円、法定外繰入は、二十四年度四億四千五百八十二万八千円、二十五年三億八千四百七十九万円、二十六年度ゼロです。

問 介護保険料の不納欠損について伺いたい。

答 平成二十六年度は六百九十二人で二千八百八十八万八千二百四十円です。

問 権利擁護事業の現状と役割について伺いたい。

答 介護保険法に規定されている被保険者に対する虐待の防止及びその早期発見のための事業などであり、市は虐待防止ネットワーク運営委員会を設置し平成二十六年度は会議を一回開催、地域包括支援センターの実績は、相談又は通報は十九件、うち虐待の認定は十件、人数は十二人です。

(生活環境部関係)

問 近年の交通事故の状況を伺いたい。

答 平成二十六年中の神栖市の交通事故の状況は、死亡者数は九人で前年比四人増、事故発生件数は三百五十九件で前年比五十二件減、負傷者数は四百八十五人で前年比八十八人減です。

問 市管理の防犯カメラの設置状況を伺いたい。

答 県境大橋の四カ所に計四台、小学校十五カ所に計三十四台、中学校八カ所に計二十二台、公立幼稚園七カ所に計十三台、公立保育園四カ所に計八台、児童施設七カ所に計十四台、公園施設三カ所に計二十五台、その他公共施設三カ所に計七台、合計で五十一カ所に百二十七台設置しています。

問 かみす聖苑等指定管理委託料の増額理由を伺いたい。

答 消費税の増税と燃料費の高騰によるものです。

問 資源物回収の現状を伺いたい。

答 平成二十六年度ごみ総重量、約三万二千二百二十八トンのうち、資源回収量は約四千八百九十六トンで、資源化率は十五・六八パーセントです。

問 上水道加入促進事業の概要について伺いたい。

答 水道事業給水工事奨励金の支給と水道事業への営業費補助及び出資金です。給水工事奨励金が三百二十五件二千九百四十六万五千円を支給、水道事業会計補助金二億二千三百六十八万円、水道事業出資金が二億六千九百九十九万四千四百円です。

問 非常用の井戸五カ所の設置場所を伺いたい。

答 軽野小学校、横瀬小学校、矢田部小学校、うずも幼稚園、石神幼稚園です。

問 防災訓練事業の会場設
営委託料の内容を伺いたい。

答 茨城県と共催で実施し
た、総合防災訓練の費用で
す。

(都市整備部関係)

問 災害救助費の補助金が
減額されている理由を伺
いたい。

答 東日本大震災の被災者
に民間住宅を借上げ、仮設
住宅として提供するもの
で、震災当初は百九十三世
帯入居しておりましたが、
平成二十六年度末現在では
五十世帯と減少したこと
によるものです。

問 東関東自動車道水戸線
建設促進期成同盟について
伺いたい。

答 この同盟は、神栖市、
潮来市、行方市、銚田市、
鹿嶋市で組織され、会長は
潮来市長です。主な活動は、
関係省庁、国会議員、関東
地方整備局を訪問し、早期
整備の要望活動を行って
います。

問 市街地液状化対策事業
(復興)の補償金について
伺いたい。

答 鰯川・堀割地区の液状
化対策工事による、電柱及
びケーブルの移設に伴う補
償費で、支払先は東京電力、
NTTです。

問 中央公園管理事業の公
有財産購入費について伺
いたい。

答 神栖中央公園の敷地
は、払下げ時の特例措置に
より、北側二分の一を無償
で借受けています。売買取
得した土地の一部を警察
署用地に用途変更したた
め、これが目的外利用とな
り特例措置の対象外となる
ことから、水戸財務事務所
の指導により、公園全体
としての二分の一のバラ
ンスを保つため、警察署
用地の二分の一に当たる
四千八百六十九・三九平方
メートルを売買取得したも
のです。

問 平成二十六年度末の下
水道普及率を伺いたい。

答 三十九・四パーセント
です。

(産業経済部関係)

問 地籍調査の今後の見通
しを伺いたい。

答 毎年、二地区一平方キ
ロメートルを目安に追加し
て事業を進めており、各地
区の地籍調査完了にはおお
むね三年の期間を要してい
ます。

市全体の進捗状況は、調
査中の面積を含め九・六五
平方キロメートル、進捗率
十一・五パーセントです。

問 農業委員が二十五名か
ら二十三名に減った理由を
伺いたい。

答 農業委員会に関する法
律第十二条第二項により、
市議会から四名の推薦を受
けていたが、今改選では二
名の推薦であったもので
す。

問 生産組合長が三十名か
ら二十九名に減った理由を
伺いたい。

答 生産組合一団体の解散
によるものです。

問 農業用廃プラ収集の現
状と対策について伺いたい。

答 施設園芸ハウス用の使
用済み農業用ビニール、ポ
リエチレンを中心に収集処
理を行っており、平成二十
六年度の登録者数は約五百
十四人、処理量は、農業用
ビニール百八十九トン、ポ
リエチレン百三十三トン、
産廃十九トンです。今後も
引き続き収集処理を支援し
てまいります。

問 湯楽々、ゆーぼーとの
指定管理費の増額の内訳を
伺いたい。

答 消費税の増税に伴うも
のと、協定書に基づいた燃
料費の高騰による増額で
す。

問 矢田部サッカー場の収
支を伺いたい。

答 指定管理を受けている
観光協会からの報告では、

平成二十六年度収入合計、
支出合計ともに三千百二十
一万六千六百三十七円です
が、支出に次期繰越金が七
十三万七千七百五十九円入
っています。

(教育委員会関係)

問 教職員の時間外勤務の
状況を伺いたい。

答 小・中学校合わせ、二ヶ
月の平均が八十時間を超え
る教職員は、平成二十五
年度八百二十七人、二十六
年度七百六十七人、一ヶ月当
たり百時間を超える教職員
は、二十五年度四百八十九
人、二十六年度四百五十九
人です。

問 給食数の推移を伺いた
い。

答 四月一日現在の給食提
供数は、平成二十三年度九
千六百十食、二十七年
度九千三百三十六食です。

問 少子化により給食センター方式は無駄にならないか。

答 給食センター方式には、食材の一括調達、一括管理によるコスト減、施設管理の一元化、効率化によるコスト減が図られるメリットがあり、仮に自校方式に変更した場合、各学校に対し給食施設の設置が必要になり、栄養士、調理師についても学校ごとに配置しなければならぬため、その分の経費が必要となります。また、食材調達、施設維持管理に関しても学校ごとになるため、各方面での経費増が予想されます。

問 給食費を児童手当から控除することは違法にならないか。

答 国より保護者からの申し出があれば児童手当からの引き落としや振り替えは可能であるとの考えが示され、児童手当からの引き落としを実施しています。

問 いじめの現状について伺いたい。

答 平成二十六年児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査で小学校の認知件数は六十件、うち本人からの訴えは二十件、本人の保護者からの訴えは十五件、中学校の認知件数は二十八件、うち学級担任の発見は十件、本人からの訴えは八件で、いずれも指導の後、解消している報告を受けています。

問 図書館の臨時職員数を伺いたい。

答 現在、中央図書館に十八人、うずも図書館に六人、若松公民館図書室、はさき生涯学習センターにそれぞれ二人、矢田部公民館に三人です。

問 学校の樹木管理、巨木古木の保存について伺いたい。

答 主に薬剤散布と剪定、枯れ木等の伐採を実施し、息栖小、軽野小、軽野東小、

波崎小、波崎西小の貴重な松の木については、鹿島松を守る会の協力により、年二回の松くい虫防除を実施しています。

〔認定第二号〕

（水道事業関係）

問 給水人口と給水量について伺いたい。

答 平成二十六年度末の給水人口は、八万六千二百七十人で前年比四百二十九人増、給水量は八百七十四万七百四十四立方メートルで前年比五万二千六百三十七立方メートル減です。

問 茨城県との契約水量はどの位か。

答 一日最大契約水量が四万三千百五十立方メートルです。

問 茨城県との給水契約は改善されたのか。

答 平成二十七年一月二十六日に「鹿行広域水道用水供給事業の料金値下げ要

望」を茨城県企業局長及び茨城県知事宛に鹿行五市共同で実施しました。今後も、「鹿行地区上水道業務研究会」において要望を継続していきます。

問 現金預金の活用と減価償却費について伺いたい。

答 現金預金については、将来の企業債の償還金や建設改良費の財源として活用し、減価償却費については、企業会計では実際の現金の支出が伴わない減価償却費を内部留保資金として蓄え、建設改良費の不足分の補填財源に充当しています。

問 低金利の資金活用について伺いたい。

答 政府資金や地方公共団体金融機構の低金利の融資を有効活用しながら、水道施設の整備を推進しています。

【決算特別委員会委員】

◎ 高 橋 佑 至	○ 西 山 正 司	安 藤 昌 義
飯 田 耕 造	関 口 正 司	五十嵐 清 美
遠 藤 貴 之	境 川 幸 雄	村 田 康 成

(◎委員長 ○副委員長)

委員会が行政視察を実施

商工観光行政, 地域振興について視察 = 総務産業委員会

7月1日から3日の日程で、佐賀県神埼市の「地場産業の育成」について、大分県日田市の「市民協働のまちづくり」について視察を行いました。

神埼市では、地場産業の育成のため、市を代表する「神埼そうめん」の生産の共同化・販路の拡大、新商品開発だけでなく、地元（神埼市）のクリークに生息し、特産品として知られる「ひし（和菱）」を活用した「菱焼酎」、「ひしぼうろ」などの新商品の開発などに取り組み、地域ブランドの創造を図っていました。

日田市では、地域活性化の促進を図るため、地域に根ざしたまちづくりや人づくりのために市民活動団体等が主体的に企画し実行する非営利で創造的な活動に対して助成を行っていました。また、今年度から、昨年26年度「市民サービス協働事業」「まちづくり活動推進事業補助金」を活用したグループ・団体のみなさんの市民にむけての活動報告会（事例発表・意見交換）を開催していました。



議会運営について視察 = 議会運営委員会

7月8日から10日の日程で、北海道稚内市にて議会運営における「SNSを中心とした議会広報について」、北海道名寄市にて「議会報告会の取り組みについて」の視察を行いました。

稚内市議会では、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、審議内容など議会活動の記事を投稿しています。既存の議会報やホームページ、映像配信と連携し、市民の議会情報への接点を増加させ、議会が身近に感じられるよう努めていました。

名寄市議会では、市民のための開かれた議会、わかりやすい議会を目指して取り組んでおり、議会報告会実施要綱を制定し、地域連絡協議会単位ごとに「議会報告会」を開催し、市民との意見交換の場を積極的に持つなど、議会への市民参加と連携を図っていました。



表彰状・感謝状の贈呈

全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会から次の方々に表彰状及び感謝状が贈られました。いずれも永きにわたり、市政の振興に努められた功績が認められたものです。

全国市議会議長会表彰状

安藤 昌義 副議長
飯田 耕造 議員
佐藤 節子 議員
五十嵐 清美 議員
後藤 潤一郎 議員

全国市議会議長会感謝状

木内 敏之 議長

茨城県市議会議長会表彰状

関口 正司 議員



後列左から 飯田 耕造 議員、五十嵐 清美 議員

前列左から 佐藤 節子 議員、安藤 昌義 副議長、木内 敏之 議長、関口 正司 議員

市議会のうごき

(平成27年9月～11月)

9月

7日 第3回定例会開会
8日 一般質問
9日 一般質問
10日 議案質疑
11日 常任委員会
14日 決算特別委員会
15日 決算特別委員会
25日 第3回定例会閉会
議員協議会

10月

20日 鹿島地方事務組合議会定例会
22日 都市環境委員会行政視察
〃 (神奈川県大和市)
23日
27日 茨城県市議会議長会理事会・
定例会
27日 総務産業委員会行政視察
〃 (群馬県富岡市)
28日
29日 静岡県袋井市行政視察来市
29日 教育福祉委員会行政視察
〃 (静岡県菊川市)
30日

11月 (予定)

4日 市議会だより編集委員会
5日 茨城県市議会議長会第1回議員
〃 研修会 (日立市)
6日
10日 栃木県壬生町行政視察来市
16日 議会運営委員会行政視察
〃 (神奈川県小田原市)
17日
27日 鹿行広域事務組合議会
議員協議会・定例会

次回の12月議会予定

期 日	曜 日	日 程 (案)
4日	(金)	本会議 (開会, 提案理由説明)
5日～6日	(土)～(日)	休会
7日～8日	(月)～(火)	本会議 (一般質問)
9日	(水)	本会議 (議案質疑)
10日	(木)	休会 (各常任委員会)
11日	(金)	休会 (特別委員会)
12日～13日	(土)～(日)	休会
14日～16日	(月)～(水)	休会 (議事整理)
17日	(木)	本会議 (委員長報告, 討論, 採決, 閉会)

お知らせ

左の予定表は平成27年第4回定例会 (12月) の議会予定です。

変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

※スマートフォンでも議会中継がご覧いただけます。

→こちらから

<http://smart.discussvision.net/smart/kamisu/>

[パソコン・スマートフォン共通]

編集委員会では、議会や本紙に対する皆さんのご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒314-0192
神栖市溝口4991-5
神栖市議会事務局
電話0299-90-1172 (直通)
Eメール: gikai@city.kamisu.ibaraki.jp

神栖市議会だより編集委員会
委員長 高橋 佑至
副委員長 西山 正司
委員 安藤 昌義
〃 五十嵐 清美
〃 村田 康成

今議会では、一般質問のみではあったが、神栖市公認イメージキャラクターであるカミスコくんポロシャツを着用して行われた。クールビズの一環と言えるが、議会への興味を持ってもらうきっかけになったのではないかと。カミスコくんを通して神栖市の更なるイメージアップを期待したい。今後も議会としてもこのような取り組みを支持していきたい。

(高橋 佑至)

編集後記